

2020年1月7日（火）経済三団体共催 新年祝賀パーティ

主催者挨拶（東京商工会議所 三村会頭）

皆様、明けましておめでとうございます。

本日は、経済三団体新年祝賀パーティに、安倍内閣総理大臣をはじめ、政界、官界、各国駐日大使の皆様ならびに経済三団体の会員の皆様に、このように多数お集まりいただき、厚く御礼申し上げます。主催者を代表し、一言ご挨拶申し上げます。

去年は、御代替わりにより新たに「令和」時代の幕が開き、清新な気分が国に満ち、国際的にも「Beautiful Harmony」を目指すわが国にとって、大きな節目の年となりました。

ラグビーワールドカップでは、国民全体が「One Team」となり、また我が国の素晴らしさを世界に発信できました。

また、旭化成の吉野彰氏のノーベル化学賞受賞は、産業界の研究者としては2人目の受賞であり、大変誇らしく、喜ばしい出来事でありました。

こうした明るい話題の一方で、台風15号、19号が立て続けに猛威を振るい、各地に大きな被害を及ぼすなど、激甚自然災害が 常態化するのではないかと危惧され、構造的対策の必要性・緊急性が痛感された年でもありました。

そのような中、安倍内閣は、昨年11月に在任期間2,886日という桂太郎内閣の記録を超え、憲政史上最長の政権となりました。

「アベノミクス」により、わが国経済はデフレギャップを解消し、為替レートも正常化し、潜在成長率もゼロレベルから1%へ回復するなど、構造的転換を遂げ、企業収益も過去最高水準に達しました。日本経済はようやく、さらなる飛躍のスタート地点に立ったと評価できます。

このようにアベノミクスによって足元の安心は確保されましたが、デフレの

20年間で我が国の失ったものも大きく、一人当たり GDP および一人当たり生産性では他の先進国に大きく劣後し、一方で、人口減少・高齢化などの構造的課題を背景として、国民の中には将来への不安が根強く残っており、消費が低迷する要因の一つにもなっております。

世界に目を向けますと、漂流し、長期化する米中対立、英国の EU 離脱を巡る混乱、世界各国で発生しているポピュリズムなど、先行きに対する不透明感は当面拭えず、このような不確実さを常態として、国としても企業としても自らの行動を自ら模索せざるを得なくなりました。

こうした中、我が国経済の持続的成長を確かなものとするには、資本蓄積を増加し、労働力人口を確保し、全要素生産性を引き上げることにより「日本の成長する力」すなわち「潜在成長率の底上げ」を粘り強く追及することが不可欠です。

とりわけ、人手不足は深刻な課題で、生産性の向上が急がれます。従って、一人当たり GDP および生産性にもっと注目すべきです。我が国の GDP は世界 3 位の規模ですが、一人当たり GDP では世界 27 位。一人当たり労働生産性では、いつの間にか順位を大きく落とし、OECD 加盟国 36 ヶ国中 21 位、G7 の中では最下位となってしまいました。日本人の感じる幸福度にも影響していると思われまます。

これらの課題の克服は、容易なものではありませんが、我が国には、他国に無い強さがあり、これらをきちんと認識し、最大限活用して対処すべきです。

強みその 1 は、世界に誇る安定政権の存在です。世界全体を見ても、日本の安定政権は極めて貴重な資産であり、これを国際的には国際対立の緩和へ、国内的には構造的課題の解消へと振り向けるべきです。とりわけ持続的な社会保障制度の構築により、国民の将来不安を払拭し、消費の増にもつなげるべきです。

強みその 2 は、社会課題の多様さ・深刻さそのものです。人手不足、医療介護、地方の疲弊、インフラメンテの深刻さ等、多くの社会課題の存在は、最新のデジタル技術の実装・普及を緊急に必要としています。最新技術は実装されることにより新たな課題が発見され、その解決を追求することにより普及

がさらに進むという好循環が、日本では既にスタートしています。日本には、デジタル化に対する社会的抵抗が少ないことも、追い風となっています。

日本の強みその3は、大企業と、層の厚い中小企業との強い結びつきです。わが国経済の強さを、東商第15代の永野会頭は、大中小の石が組み合わされて風雪に耐える、「石垣」の強さにたとえました。大企業と中小企業が強固に結びつき、互いに協力しながら環境の変化に対処する強さです。しかし、石垣のあり方も、時代の変化に合わせて修復し、進化させていかなければなりません。

デジタル技術の活用によりサプライチェーン全体の効率化を図り、さらにオープンイノベーションにより、大企業と中小企業、およびスタートアップ企業の新しい融合を実現し、新たな価値を創造する必要があります。

あわせて、生産性の向上およびコストアップをサプライチェーン全体で適正にシェアする取引価格を実現する、新たな共存共栄関係の構築が、日本経済全体の成長基盤の強化につながると考えております。

ここで、2021年のNHK大河ドラマの主人公、2024年から新一万円札の顔となる、渋沢栄一の残したレガシーについて述べたいと思います。

渋沢栄一は「民の繁栄が、国の繁栄につながる」、および「企業は利益を上げることが当然としても、同時に公益をも考えねばならない。利益と公益は高い次元で両立する」と繰り返し述べました。

彼は、言葉だけではなく言行一致の人であり、若い頃には民部省改正掛長として、度量衡の統一、貨幣制度、銀行制度、鉄道敷設等のビジネスインフラの整備に尽力しましたが、のちに民間に転じてからは、481もの日本に必要な企業の創設に深くかかわるなど、文字通り日本経済の礎を築いた経済人でありました。

現代の経済人である我々も、良い会社とは何かを自らに問い、利益と公益の両立を目指し、不確実な世界情勢の中にあっても、将来に向けた様々な投資を、勇気をもって実行し、民間が経済の主役であることを、行動で示す必要があります。

待ちに待ったオリンピック・パラリンピックまであと199日に迫りました。世界から多くの人々が訪れ、日本に注目が集まるこのビッグイベントを一つの契機として、本年は、わが国の未来を見据えた様々な取り組みが、目に見える形

で実を結び、走り始める年にしなければなりません。

われわれ経済三団体は、しっかり連携・協力し、日本を希望あふれる国にすべく、様々な課題に取り組んでまいりたいと存じます。本年も皆様の尚一層のご理解・ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【 それでは、ご臨席の安倍総理と御来賓各位、ならびにご出席の皆様の一層のご健勝とご発展を祈念いたしまして、杯を挙げたいと存じます。新年にふさわしく大きく元気な声でご唱和いただきたいと思います。乾杯！ 】